



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 テルモ株式会社
コード番号 4543 URL <https://www.terumo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐藤 慎次郎
問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 大曲 昌夫 TEL 03-6742-8550
四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	470,144	6.0	86,250	9.9	85,487	14.0	66,762	18.4	66,893	18.4	56,763	△25.4
2019年3月期第3四半期	443,609	1.5	78,474	△9.4	75,008	△12.4	56,395	△26.7	56,495	△26.6	76,119	△16.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	89.64	88.40
2019年3月期第3四半期	77.67	74.60

(参考) 調整後営業利益 2020年3月期第3四半期 98,419百万円 2019年3月期第3四半期 91,179百万円

(注) 当社は2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,184,591	751,533	751,419	63.4
2019年3月期	1,120,790	698,113	698,034	62.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2020年3月期	—	14.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2019年3月期につきましては、当該株式分割前の配当金を記載しております。なお、2020年3月期の中間配当金及び期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	635,000	5.9	124,000	1.5	109,000	2.2	81,000	1.9	108.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社が発行した転換社債型新株予約権付社債について、2019年12月31日までに一部権利行使による株式への転換が行われました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、この影響を考慮して計算しております。

・第4四半期想定レート：1ドル＝109円、1ユーロ＝120円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、[添付資料] 10ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（4）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	759,521,040株	2019年3月期	759,521,040株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	7,663,562株	2019年3月期	16,618,324株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	746,226,356株	2019年3月期3Q	727,423,973株

（注）2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、[添付資料] 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 調整後営業利益は、営業利益から買収に伴い取得した無形資産の償却費及び一時的な損益を調整した利益です。調整後営業利益は、セグメント利益と一致しており、当社グループの業績管理指標として用いているため、開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日、以下「当第3四半期」）における医療市場では、各国で医療費抑制が進められる中、依然として先進国を中心に、財源の重点的・効率的な配分に向けて医療経済性へのニーズが高まっています。

このような環境の下、当社グループでは、「日本発のグローバル企業」として、トータルクオリティ（製品・供給・サービスなどを含めたトータルな質）においてワールドクラスの信頼を獲得し、世界の医療現場からトップブランドとして信頼されるメーカーとなることを中長期ビジョンとして掲げ、経営を推進しております。

当第3四半期の業績は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
売上収益	443,609	470,144	6.0	9.2
売上総利益	242,159	258,635	6.8	11.2
調整後営業利益	91,179	98,419	7.9	16.7
営業利益	78,474	86,250	9.9	17.7
税引前四半期利益	75,008	85,487	14.0	—
四半期利益	56,395	66,762	18.4	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	56,495	66,893	18.4	—

（単位：百万円）

地域別売上収益	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
日本	142,245	147,842	3.9	3.9
欧州	88,169	88,738	0.6	7.4
米州	129,677	141,561	9.2	12.5
アジア他	83,517	92,002	10.2	15.0
海外計	301,364	322,302	6.9	11.7
合計	443,609	470,144	6.0	9.2

<売上収益>

売上収益は、前年同期比6.0%増の4,701億円となりました。

日本では、ホスピタルカンパニーの疼痛緩和事業、製薬企業との提携ビジネスであるアライアンス事業、心臓血管カンパニーのTIS（カテーテル）事業やニューロバスキュラー事業が好調に推移し、増収となりました。

海外では、心臓血管カンパニーのTIS（カテーテル）事業やニューロバスキュラー事業、血液システムカンパニーの血液センター向け製品が好調に推移し、増収となりました。

<売上総利益>

売上総利益は、売上収益の増加により、前年同期比6.8%増の2,586億円となりました。

<調整後営業利益>

調整後営業利益は、売上総利益の増加により、前年同期比7.9%増の984億円となりました。

なお、調整後営業利益は、営業利益から買収に伴い取得した無形資産の償却費及び一時的な損益を調整した利益です。また、調整後営業利益は、セグメント利益と一致しており、当社グループの業績管理指標として用いています。

<営業利益>

営業利益は、調整後営業利益の増加により、前年同期比9.9%増の863億円となりました。

<税引前四半期利益>

税引前四半期利益は、為替差損の計上額が、前年同期32億円に対し、当第3四半期は8億円に縮小し、前年同期比14.0%増の855億円となりました。

<親会社の所有者に帰属する四半期利益>

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益の増加により、前年同期比18.4%増の669億円となりました。

報告セグメント別の売上収益の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

報告セグメントの名称		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
心臓血管カンパニー	売上収益	240,957	263,473	9.3	13.5
	(日本)	35,373	38,178	7.9	7.9
	(海外)	205,584	225,294	9.6	14.5
ホスピタルカンパニー	売上収益	125,869	127,786	1.5	2.2
	(日本)	97,753	100,474	2.8	2.8
	(海外)	28,116	27,311	△2.9	0.3
血液システムカンパニー	売上収益	76,591	78,717	2.8	7.1
	(日本)	8,950	9,022	0.8	0.8
	(海外)	67,640	69,695	3.0	8.0

<心臓血管カンパニー>

日本では、イメージング領域を中心としたTIS（カテーテル）事業やニューロバスキュラー事業の脳梗塞治療用製品、海外では、ニューロバスキュラー事業の袋状脳動脈瘤デバイス「ウェブ」（WEB）などが牽引、またTIS（カテーテル）事業が好調に推移した結果、心臓血管カンパニーの売上収益は前年同期比9.3%増の2,635億円となりました。

<ホスピタルカンパニー>

ホスピタルシステム事業のスプレー式癒着防止材「アドスプレー」、麻酔用鎮痛剤「フェンタニル注射液」などが好調に推移したほか、アライアンス事業の製薬企業との提携ビジネスが拡大した結果、ホスピタルカンパニーの売上収益は前年同期比1.5%増の1,278億円となりました。

<血液システムカンパニー>

日本では、血液センター向け製品の販売が堅調に推移し、増収となりました。海外でも、成分採血装置の新ソフトウェア導入が牽引し好調でしたが、欧州や新興国において為替のマイナス影響を受けた結果、血液システムカンパニーの売上収益は前年同期比2.8%増の787億円となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産合計は、638億円増加して11,846億円となりました。これは主に、配当金の支払い等により現金及び現金同等物が100億円減少したものの、テルモ山口株式会社の新棟建設や、増産等の設備投資に加え、IFRS第16号「リース」が適用されたこと等により有形固定資産が512億円増加したことや、売上収益増加や在庫積み増しに伴い営業債権や棚卸資産が増加したことによるものです。

負債合計は、104億円増加して4,331億円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の転換により社債及び借入金が増加した一方で、上記IFRS第16号が適用されたこと等によりその他の金融負債が315億円増加したことによるものです。

資本合計は、534億円増加して7,515億円となりました。これは主に、四半期利益の計上により668億円増加、上記転換社債の転換に自己株式を充当したこと等により169億円増加した一方で、剰余金の配当により205億円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ユーロ・人民元・新興国通貨の為替レートは、期初の想定より円高に振れているものの、各事業の業績は好調に推移しており、調整後営業利益等は期初予想を上回る見込みです。しかし、中華人民共和国において発生した新型コロナウイルスにおける事業への影響の定量化が現時点では困難なことから、2019年5月9日に発表した連結業績予想を据え置きます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	122,982	112,955
営業債権及びその他の債権	128,462	138,566
その他の金融資産	1,744	921
棚卸資産	134,106	147,357
その他の流動資産	11,426	11,595
流動資産合計	398,722	411,395
非流動資産		
有形固定資産	201,986	253,152
のれん及び無形資産	468,885	464,209
持分法で会計処理されている投資	5,571	5,640
その他の金融資産	17,131	21,210
繰延税金資産	24,624	24,430
その他の非流動資産	3,868	4,552
非流動資産合計	722,068	773,195
資産合計	1,120,790	1,184,591

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	81,476	84,635
社債及び借入金	—	10,000
その他の金融負債	741	6,457
未払法人所得税等	10,199	6,195
引当金	236	250
その他の流動負債	50,258	50,890
流動負債合計	142,912	158,429
非流動負債		
社債及び借入金	225,135	197,244
その他の金融負債	6,607	32,371
繰延税金負債	24,302	23,679
退職給付に係る負債	12,823	11,800
引当金	88	88
その他の非流動負債	10,807	9,442
非流動負債合計	279,764	274,628
負債合計	422,677	433,057
資本		
資本金	38,716	38,716
資本剰余金	52,029	51,812
自己株式	△32,381	△14,933
利益剰余金	646,223	691,947
その他の資本の構成要素	△6,553	△16,122
親会社の所有者に帰属する持分合計	698,034	751,419
非支配持分	78	113
資本合計	698,113	751,533
負債及び資本合計	1,120,790	1,184,591

（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

（要約四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
売上収益	443,609	470,144
売上原価	201,450	211,509
売上総利益	242,159	258,635
販売費及び一般管理費	168,037	173,844
その他の収益	6,629	3,593
その他の費用	2,277	2,134
営業利益	78,474	86,250
金融収益	1,621	1,424
金融費用	4,985	2,091
持分法による投資損益（△は損失）	△101	△96
税引前四半期利益	75,008	85,487
法人所得税費用	18,613	18,725
四半期利益	56,395	66,762
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	56,495	66,893
非支配持分	△100	△131
四半期利益	56,395	66,762
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	77.67	89.64
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	74.60	88.40

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	56,395	66,762
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△433	407
確定給付制度の再測定	—	△467
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△433	△60
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	20,475	△10,163
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△258	212
ヘッジコスト	△58	11
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	20,158	△9,939
その他の包括利益	19,724	△9,999
四半期包括利益	76,119	56,763
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	76,224	56,887
非支配持分	△104	△124
四半期包括利益	76,119	56,763

(注) 上記の計算書の項目は、税引後で開示しております。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2018年4月1日時点の残高	38,716	52,445	△101,546	588,932	△28,240	550,307	128	550,435
会計方針の変更	-	-	-	54	-	54	-	54
修正再表示後の残高	38,716	52,445	△101,546	588,986	△28,240	550,361	128	550,490
四半期利益	-	-	-	56,495	-	56,495	△100	56,395
その他の包括利益	-	-	-	-	19,728	19,728	△4	19,724
四半期包括利益合計	-	-	-	56,495	19,728	76,224	△104	76,119
自己株式の取得	-	-	△6	-	-	△6	-	△6
自己株式の処分	-	-	155	△47	△107	0	-	0
剰余金の配当	-	-	-	△19,555	-	△19,555	-	△19,555
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	1	△1	-	-	-
子会社の増資に伴う持分の変動	-	-	-	-	-	-	81	81
株式報酬取引	-	-	-	-	162	162	-	162
転換社債型新株予約権付社債の転換	-	△401	66,116	△650	-	65,064	-	65,064
所有者との取引額合計	-	△401	66,264	△20,252	53	45,664	81	45,746
2018年12月31日時点の残高	38,716	52,044	△35,281	625,229	△8,458	672,250	106	672,356

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2019年4月1日時点の残高	38,716	52,029	△32,381	646,223	△6,553	698,034	78	698,113
四半期利益	-	-	-	66,893	-	66,893	△131	66,762
その他の包括利益	-	-	-	-	△10,006	△10,006	6	△9,999
四半期包括利益合計	-	-	-	66,893	△10,006	56,887	△124	56,763
自己株式の取得	-	-	△2	-	-	△2	-	△2
自己株式の処分	-	-	80	△18	△61	0	-	0
剰余金の配当	-	-	-	△20,507	-	△20,507	-	△20,507
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△467	467	-	-	-
子会社の増資に伴う持分の変動	-	-	-	-	-	-	159	159
株式報酬取引	-	△101	120	82	31	132	-	132
転換社債型新株予約権付社債の転換	-	△115	17,250	△260	-	16,874	-	16,874
所有者との取引額合計	-	△217	17,448	△21,170	437	△3,502	159	△3,342
2019年12月31日時点の残高	38,716	51,812	△14,933	691,947	△16,122	751,419	113	751,533

（4）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表）（以下、「IFRS第16号」）を適用しております。

（1）会計方針の変更

IFRS第16号では、借手のリースについて、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類せず、単一の会計モデルを導入し、短期リース又は少額資産リースになる場合を除き、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することになります。

IFRS第16号の適用に伴い、当社グループは、借手としてのリース取引について、リース開始日に、使用権資産を取得原価で、リース負債を未払リース料総額の現在価値として測定しております。使用権資産の取得原価は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整して当初測定しております。要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しております。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。

当社グループは、使用権資産のリース期間は、リースの解約不能期間に、リースを延長するオプションを行使すること又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を加えて見積っております。また、当該使用権資産に係るリース負債に適用している割引率は、借手の追加借入利率を使用しております。使用権資産は、耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

（2）要約四半期連結財務諸表への影響

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。また、IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、従来基準のIAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。なお、短期リース及び少額資産のリースについては、認識の免除規定を適用しております。これにより、比較情報の修正再表示は行わず、2019年4月1日の要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産等29,391百万円及びリース負債29,391百万円を計上しております。これは主にIFRS第16号の適用に際し、IAS第17号においてオペレーティング・リースに区分していたリース料を資産及び負債として計上したことによる影響です。なお、リース負債を認識する際に、リース負債と同額（ただし、前払リース料又は未払リース料は修正）の使用権資産を認識しているため、期首利益剰余金への影響はありません。

適用開始日現在のリース負債に適用した追加借入利率の加重平均は1.54%です。

適用開始日の直前年度の末日現在におけるオペレーティング・リースの将来最低リース料総額と適用開始日現在における要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の差額は以下のとおりです。

オペレーティング・リースコミットメント（2019年3月31日）	31,402 百万円
2019年4月1日における加重平均追加借入利率	1.54%
割引後のオペレーティング・リースコミットメント（2019年4月1日）	29,587 百万円
ファイナンス・リースに分類されていたリースのコミットメント	900 百万円
リース負債を認識しない短期リース及び少額リース等	△195 百万円
適用開始日における要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債	30,292 百万円

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントに関する基礎

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品群別に分類された社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニー本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニー制を基礎とした製品群別のセグメントから構成された「心臓血管カンパニー」、「ホスピタルカンパニー」及び「血液システムカンパニー」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液システム カンパニー	合計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	240,957	125,869	76,591	443,418	190	443,609
セグメント利益 (調整後営業利益)	58,015	22,328	10,895	91,240	△60	91,179
(調整項目)						
買収無形資産の償却費	△4,839	—	△6,294	△11,134	99	△11,034
一時的な損益(注) 2						△1,670
営業利益						78,474
金融収益						1,621
金融費用						△4,985
持分法による投資損益						△101
税引前四半期利益						75,008

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- 外部顧客への売上収益の調整額190百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。
 - セグメント利益の調整額△60百万円には、棚卸資産の調整額△874百万円、その他813百万円が含まれております。
2. 一時的な損益△1,670百万円には、昨年度のプエルトリコにおけるハリケーン被害に関する保険金収入1,111百万円、米国シークエントメディカル, Inc. の株式取得に伴う条件付対価の公正価値変動△2,039百万円等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液システム カンパニー	合計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	263,473	127,786	78,717	469,976	168	470,144
セグメント利益 (調整後営業利益)	68,753	19,819	10,424	98,997	△578	98,419
(調整項目)						
買収無形資産の償却費	△5,273	—	△6,153	△11,426	△440	△11,867
一時的な損益(注) 2						△300
営業利益						86,250
金融収益						1,424
金融費用						△2,091
持分法による投資損益						△96
税引前四半期利益						85,487

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- 1) 外部顧客への売上収益の調整額168百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入等です。
 - 2) セグメント利益の調整額△578百万円には、棚卸資産の調整額31百万円、その他△609百万円が含まれております。
2. 一時的な損益△300百万円には、一昨年度のプエルトリコにおけるハリケーン被害に関する保険金収入1,180百万円、事業再編費用△1,099百万円等が含まれております。